

2023年3月期

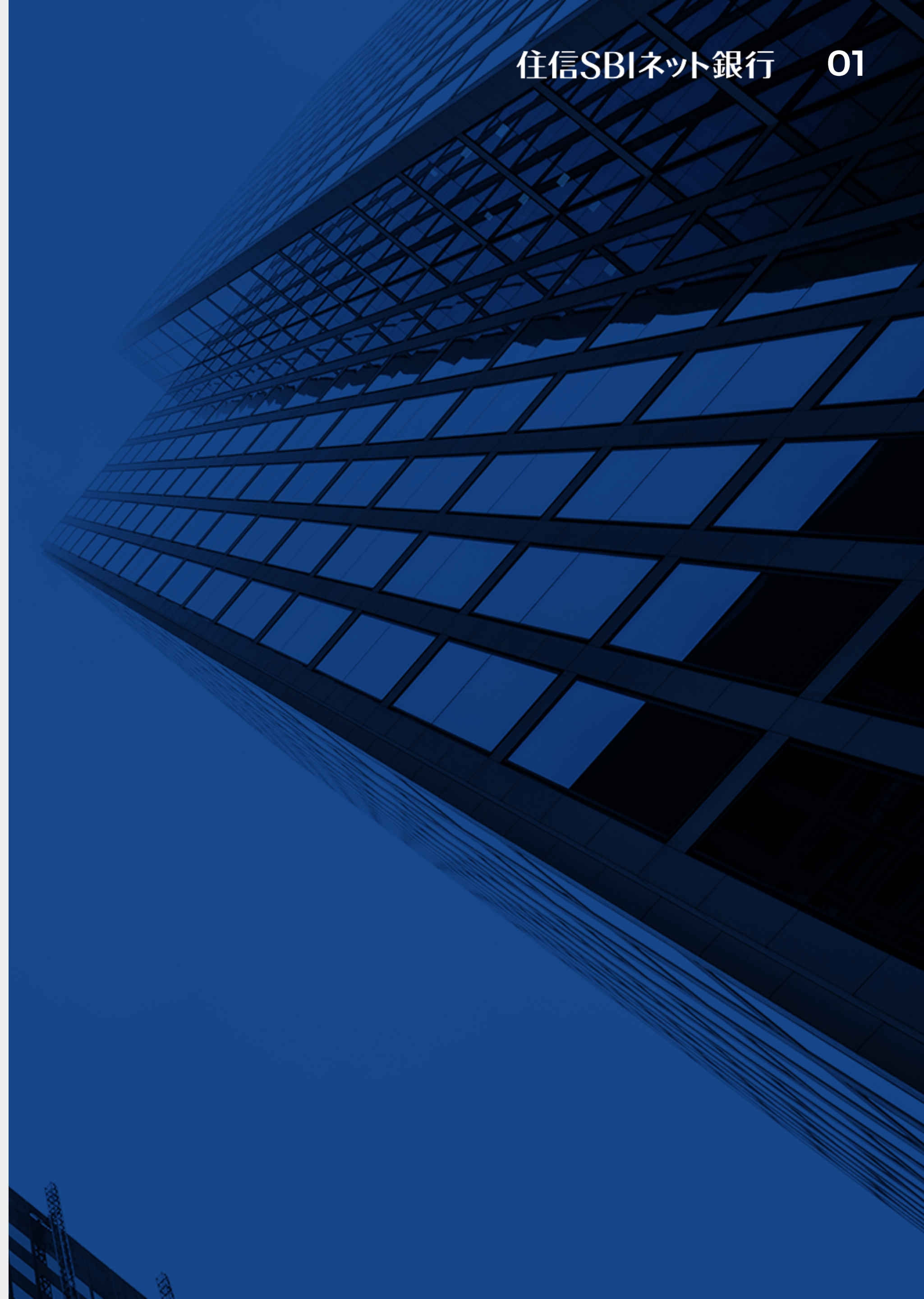
決算説明会 プレゼンテーション

 **NEOBANK**
住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行

目次

プレゼンテーション資料	P02~
Appendix	P16~



プレゼンテーション資料

デジタルバンク

貸出金残高

前年比 **+22.3%** (6.5兆円)

手数料収益等⁽¹⁾

前年比 **+41.0%** (117億円)

モーゲージ

住宅ローン実行額

前年比 **+19.9%** (14,852億円)

住宅ローン市場シェア⁽³⁾

4.4% → **6.5%**
(FY22/3) (FY23/3)

BaaS

口座数⁽⁵⁾

前年比 **+200%** (81.9万口座)

業務粗利益⁽⁶⁾

前年比 **+162%** (48億円)

テクノロジー指向

邦銀初のサービスを多数開発

優れたUI/UXにより顧客満足度 **NO.1**⁽²⁾

アセットクオリティ

住宅ローン期待損失率⁽⁴⁾

0.02%

収益性

Pro-forma ROE⁽⁷⁾

16.1%

経費率⁽⁸⁾

50.0%

注:特に記載のない限り、データは連結ベース、2023年3月末時点/2022年4月~2023年3月、前年比は、2022年3月末と比較、金額は掲載単位未満切り捨て、成長率及び期待損失率は四捨五入。

※1:単体ベース。詳細は、本資料9ページ参照。

※2:オリコン株式会社より、2022年オリコン顧客満足度調査 ネット銀行 総合第1位を獲得。公共財団法人 日本生産性本部サービス産業生産性協議会より、2022年JCSI 銀行業種 第1位を獲得。

※3:詳細は、本資料10ページ参照。

※4:2023年3月末時点。本資料18ページ参照。

※5:提携パートナー(JAL、CCC、ヤマダホールディングス、オープンハウス、SBI証券、高島屋、SBIレミット、第一生命、北海道日本ハムファイターズ、GAテクノロジーズ)の専用支店を通じて獲得した口座数の合計。

※6:BaaS事業の収益費用の計上方法について、2022年9月に「預金収益の導入」「営業経費の精緻化」の観点で変更を行い、かかる変更を2022年3月期第1四半期より遡及的に適用しているため、過去当社が公表した業績とは必ずしも一致しない。

※7:Pro-forma ROE=親会社株主に帰属する2023年3月期純利益÷自己資本(期首期末平均)

により算出。自己資本=純資産の部-非支配株主持分により算出。但し、期首期末の自己資本については、2023年3月期第4四半期に実施した特別配当約300億円を期首の自己資本からも控除して算出。

※8:単体ベース。経費率=営業経費÷業務粗利益により算出。当社は2023年3月期第1四半期会計期間の期首より、一部変動経費の役務取引等費用への組替(表示方法の変更)を実施している。

損益の状況(連結)

(億円)

	FY22/3	FY23/3	前年比	
			変化	変化率
業務粗利益 ⁽¹⁾	535	628	93	+17.5%
資金利益	366	407	41	+11.4%
役務取引等利益 ⁽¹⁾	124	156	31	+25.5%
その他業務利益	44	64	20	+45.9%
営業経費(▲) ⁽¹⁾	304	325	21	+6.9%
経常利益	232	293	61	+26.3%
純利益 ⁽²⁾	171	199	28	+16.5%

資産負債の状況(連結)

(億円)

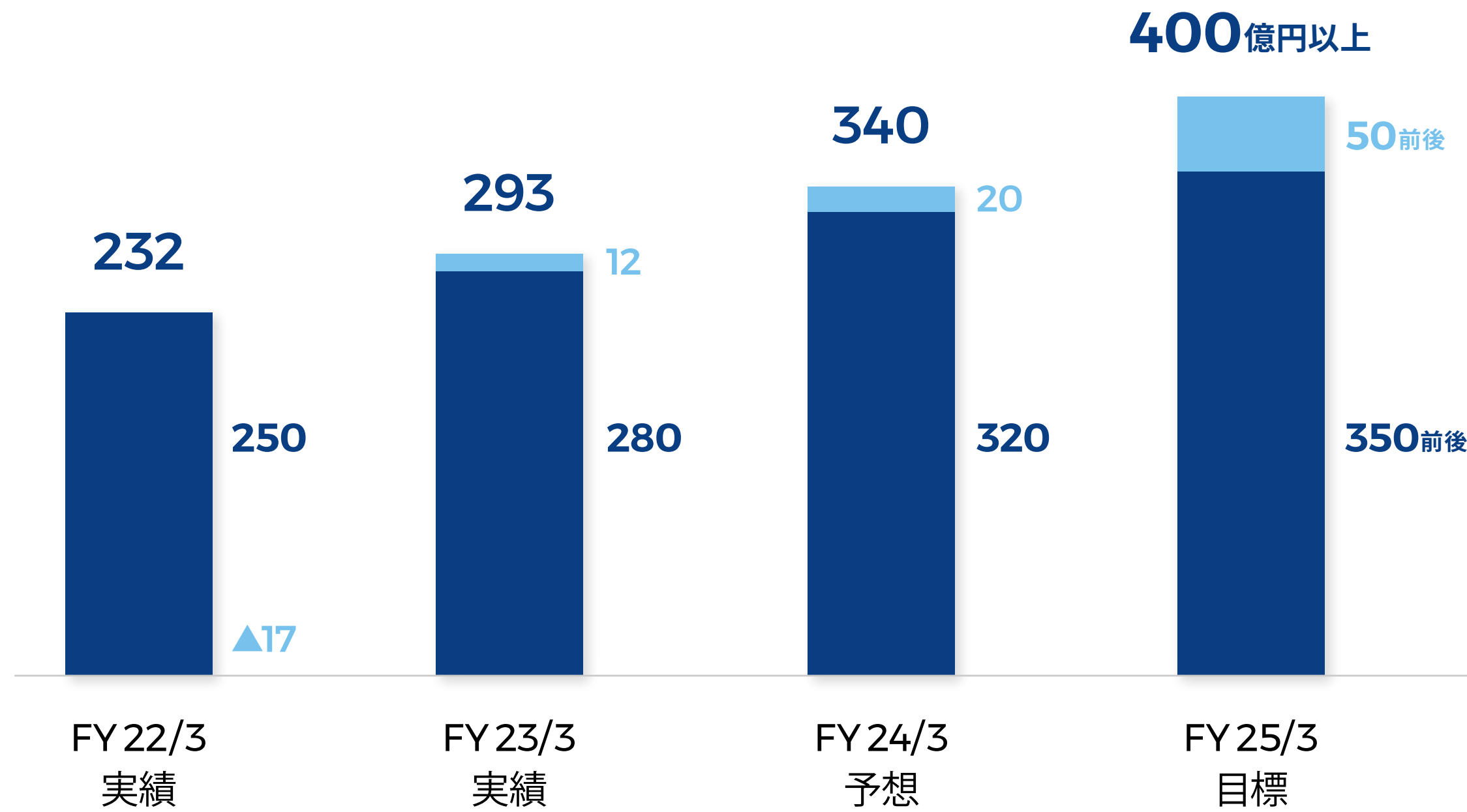
	FY22/3	FY23/3	前年比	
			変化	変化率
総資産	85,340	86,790	1,449	+1.7%
有価証券	8,046	5,587	▲2,458	▲30.6%
貸出金	53,908	65,948	12,040	+22.3%
住宅ローン	44,396	53,185	8,788	+19.8%
負債	83,886	85,473	1,586	+1.9%
預金	71,125	79,754	8,628	+12.1%
純資産	1,453	1,316	▲137	▲9.4%
有証評価差額金	▲56	▲114	▲57	+101.4%
繰延ヘッジ損益	▲23	▲3	20	▲86.0%

※1:2023年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、一部変動経費の役務取引等費用への組替(表示方法の変更)を実施しており、本資料ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して組替後の数値を記載。

※2:純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。

経常利益(連結)

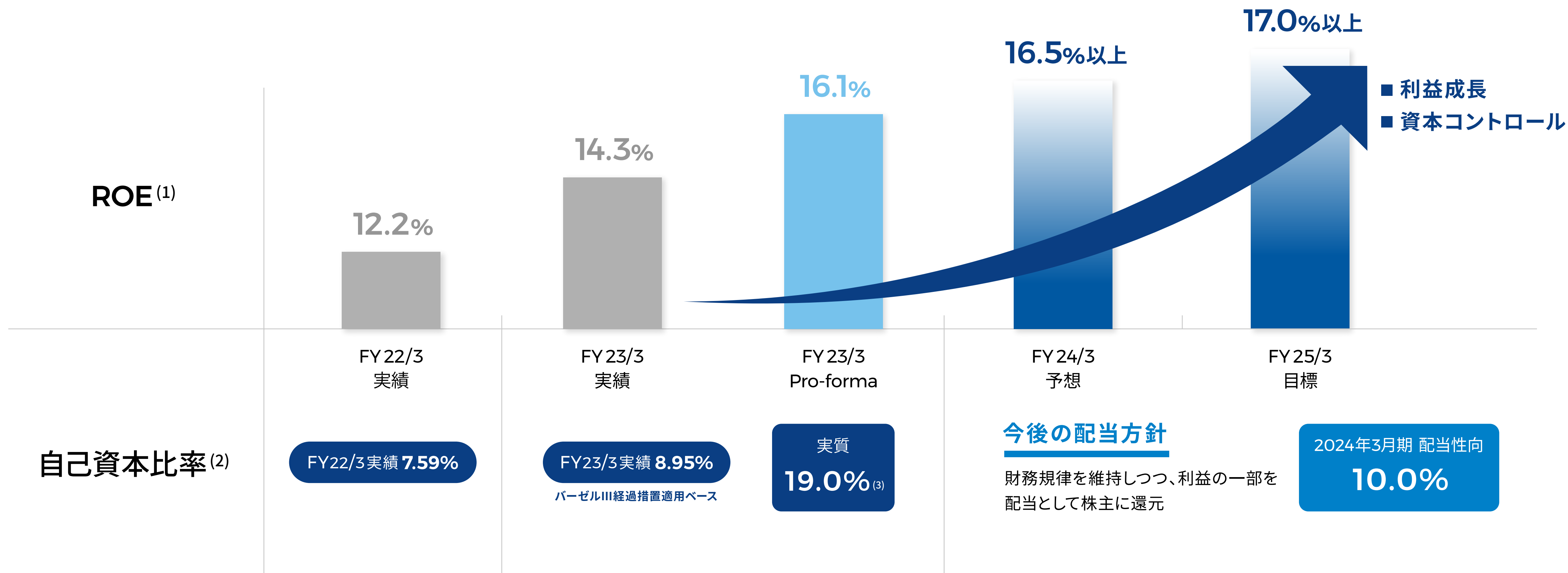
- BaaS事業
- デジタルバンク事業



KPIなど(連結)

		FY22/3 実績	FY23/3 実績	FY24/3 予想	FY25/3 目標
ROE		12.2%	14.3%	16.5% 以上	17.0% 以上
口座数	万口座	535	614	700 以上	900 以上
うち、BaaS事業	万口座	27	82	150 以上	350 以上
住宅ローン実行額	億円	12,392	14,852	17,000 以上	20,000 以上

2023年3月期第4四半期に約300億円の特別配当を実施しました



注：データは連結ベース。なお、2025年3月期の目標値は、当社の現在の状況及び当社が現在入手できる情報をもとに、一定の前提（仮定）に基づき、当社が中期的に達成を目指す水準として当社が現時点で設定した目標値です。そのため、かかる目標値は事業の進捗に応じて見直される可能性があり、また実際の結果は、社会経済環境、金利動向、為替動向、競争環境、規制環境、技術革新、その他経営環境等により、当該目標値とは大きく異なる可能性があります。

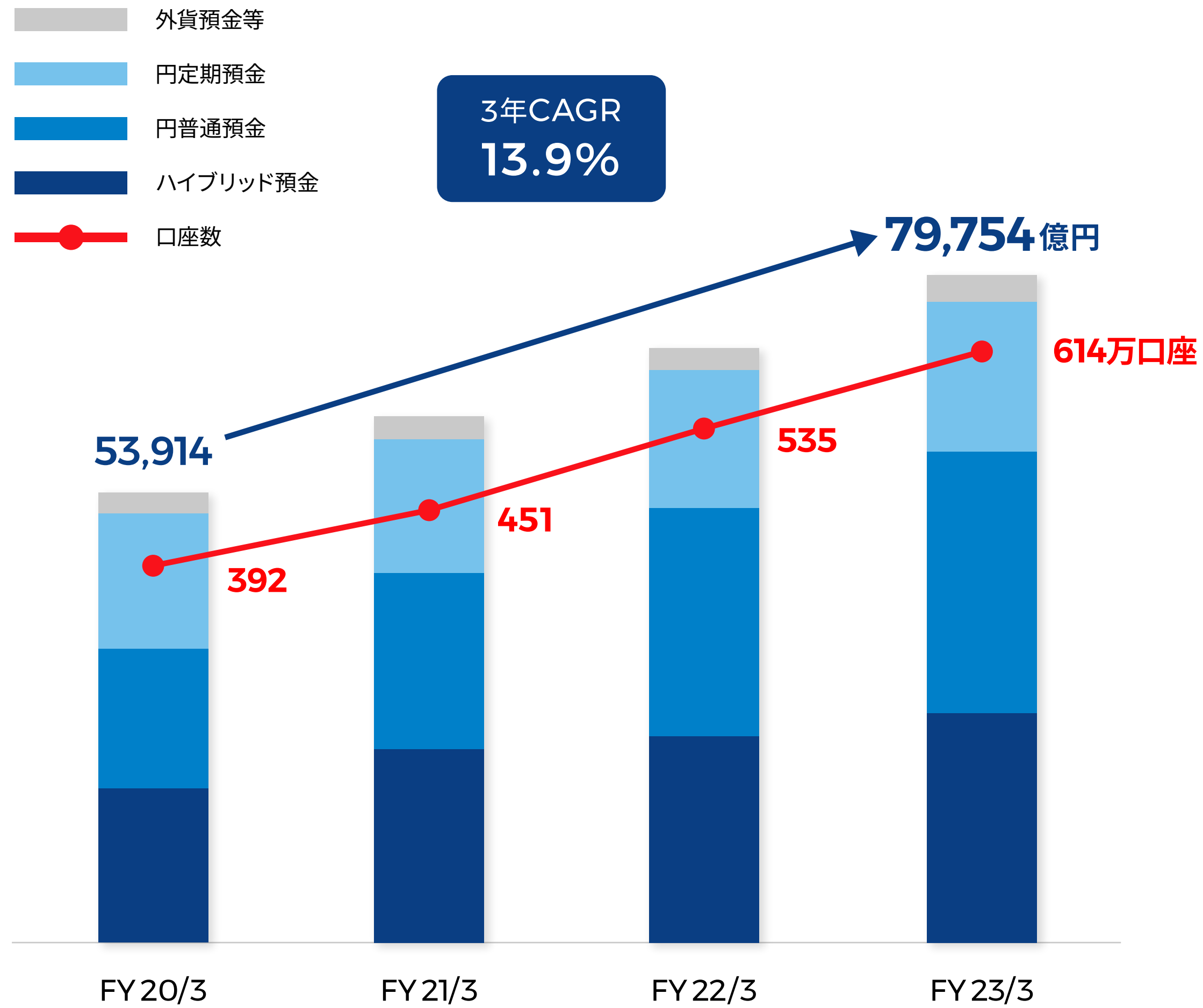
※1: ROE = 親会社に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均) により算出。自己資本 = 純資産の部 - 非支配株主持分により算出。

Pro-forma ROEは、2023年3月期第4四半期に実施した特別配当を考慮し、2023年3月期における期首の自己資本から特別配当約300億円を控除して算出。

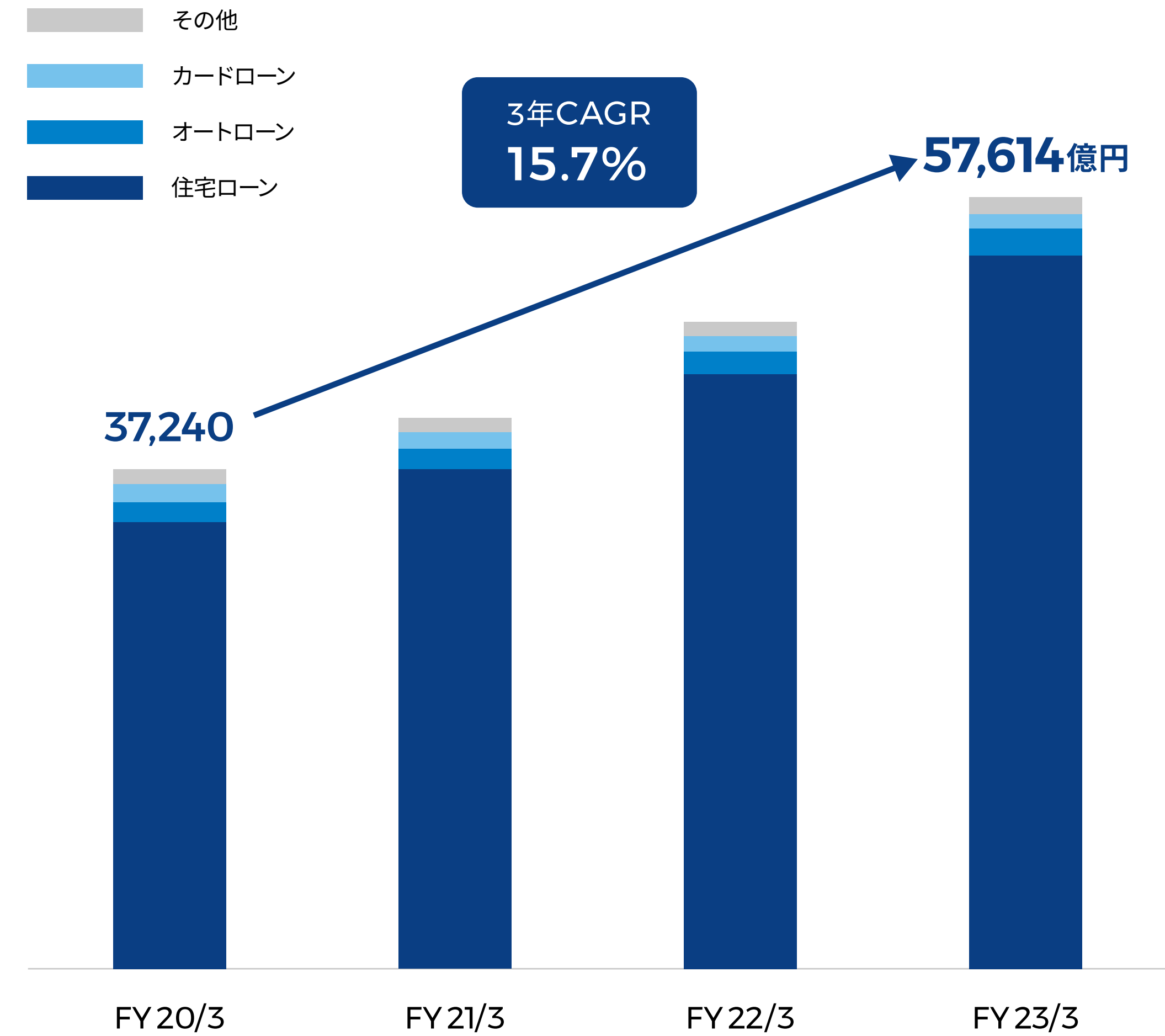
※2: 自己資本比率は国内基準に基づく。

※3: 資本フロアによるリスクアセット調整前。

口座数と預金残高⁽¹⁾



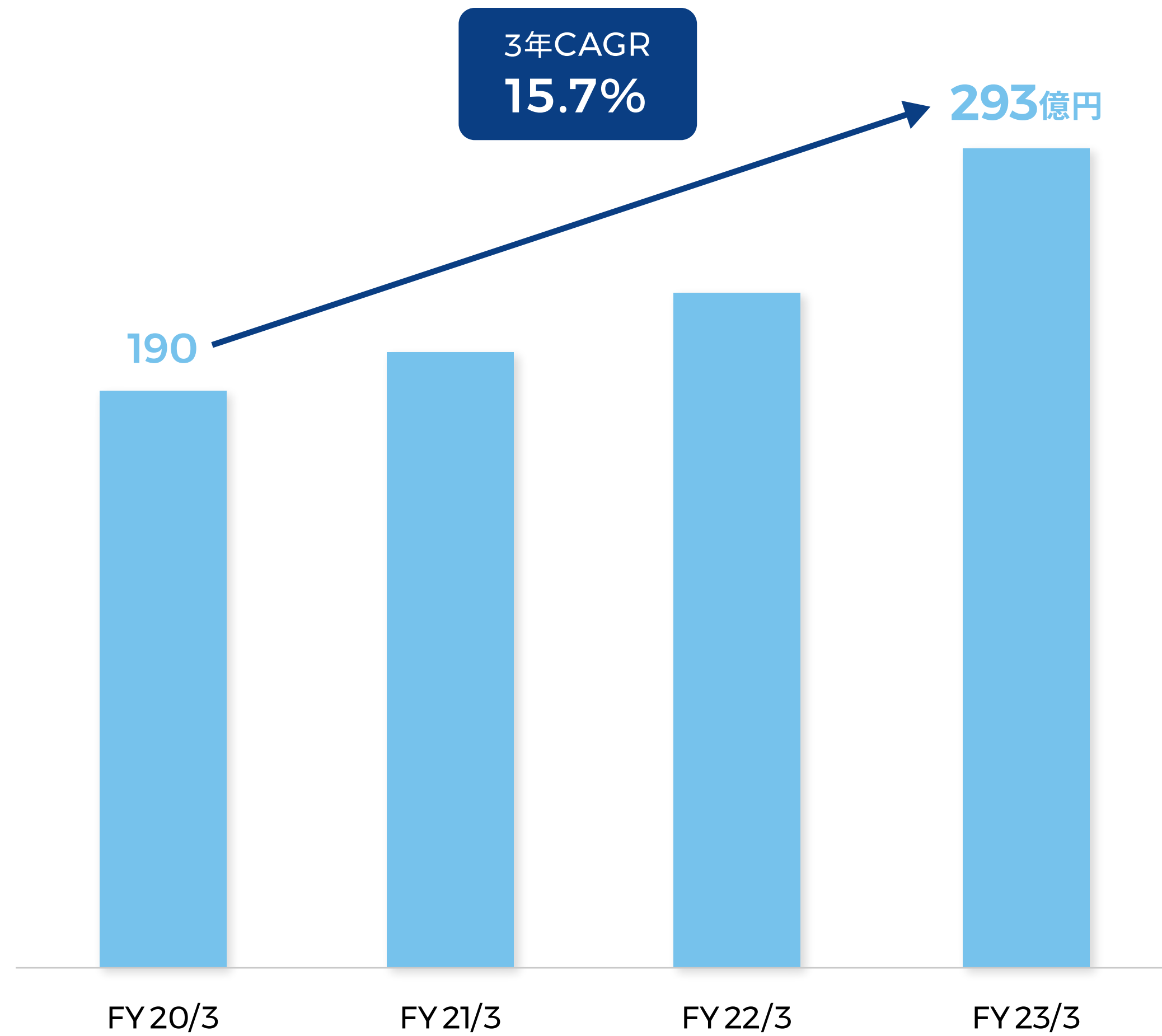
貸出金残高⁽²⁾



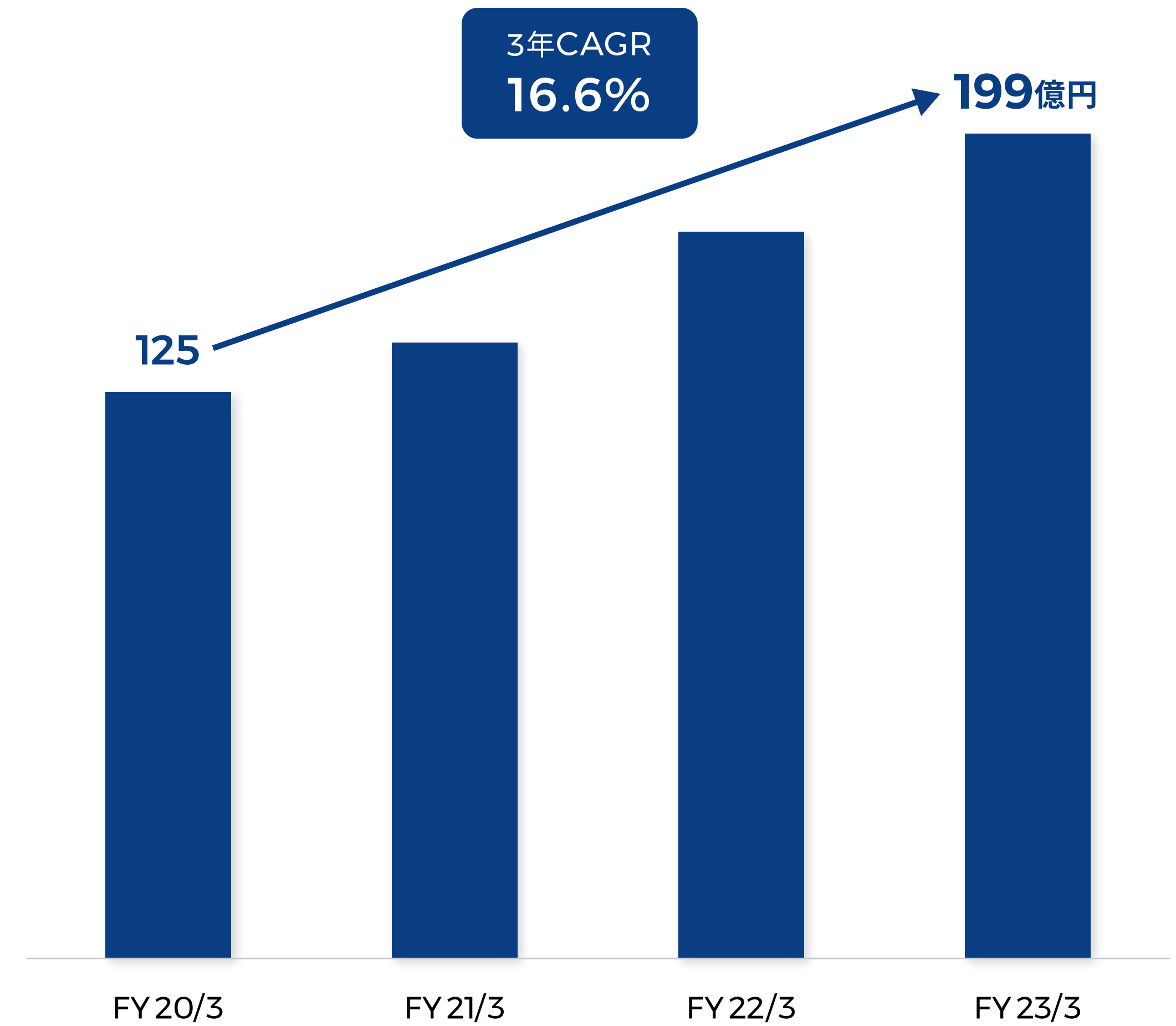
※1: 口座数、預金残高は、デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。

※2: 残高は、連結ベース。貸出金は、日本国政府向け貸出を除く。

経常利益



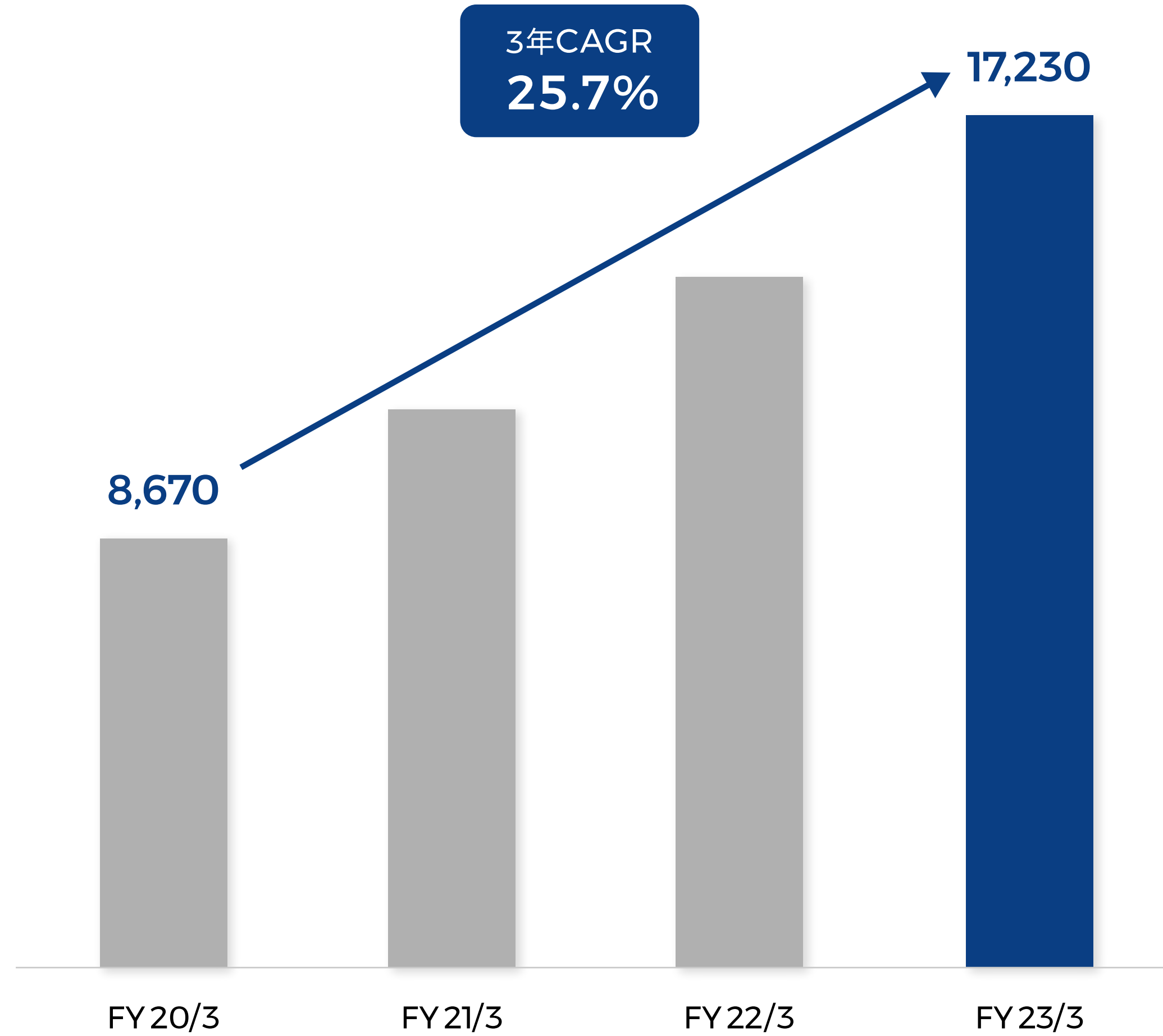
純利益



注：データは連結ベース。純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。

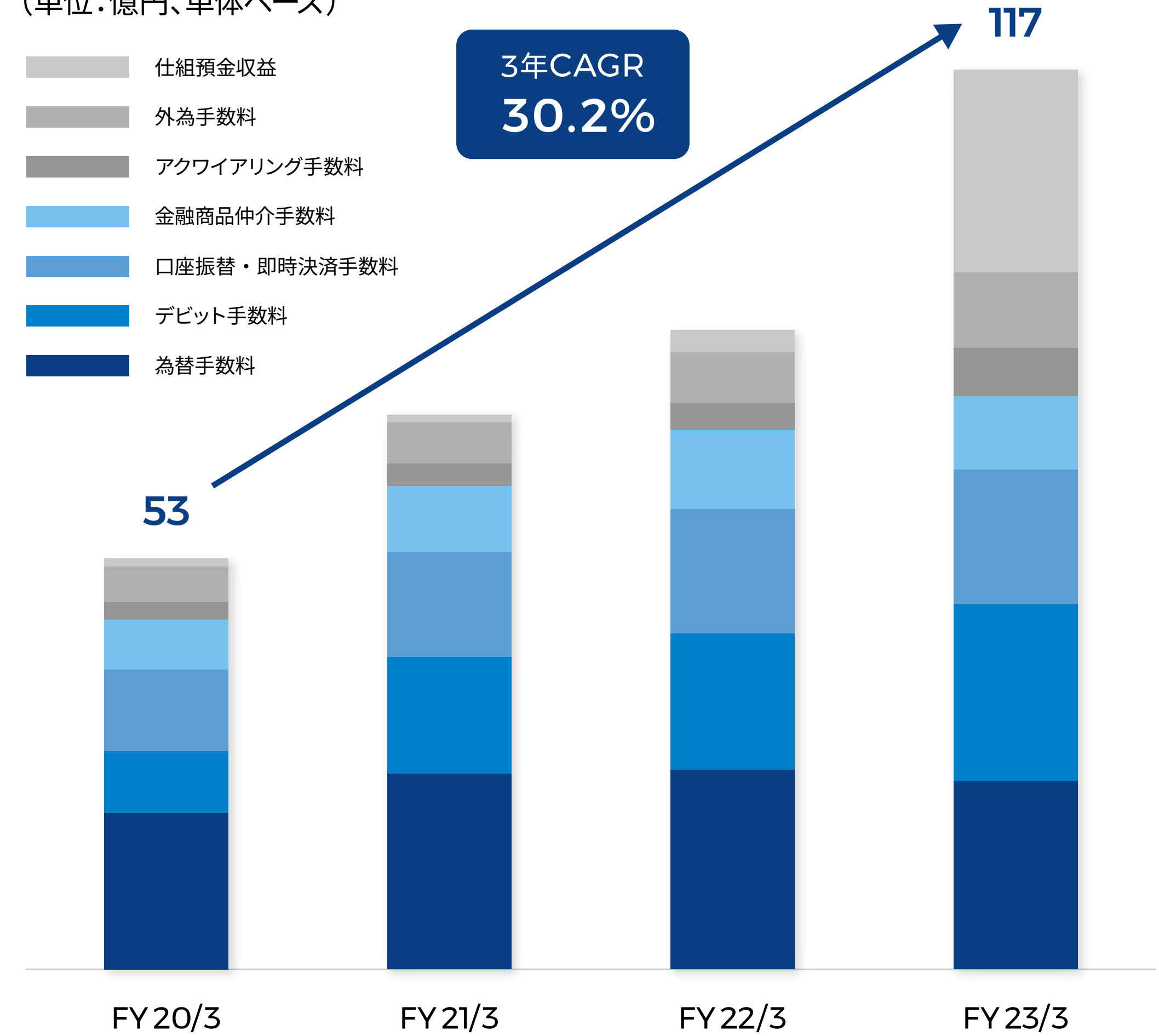
決済件数⁽¹⁾

(単位: 万件、単体ベース)



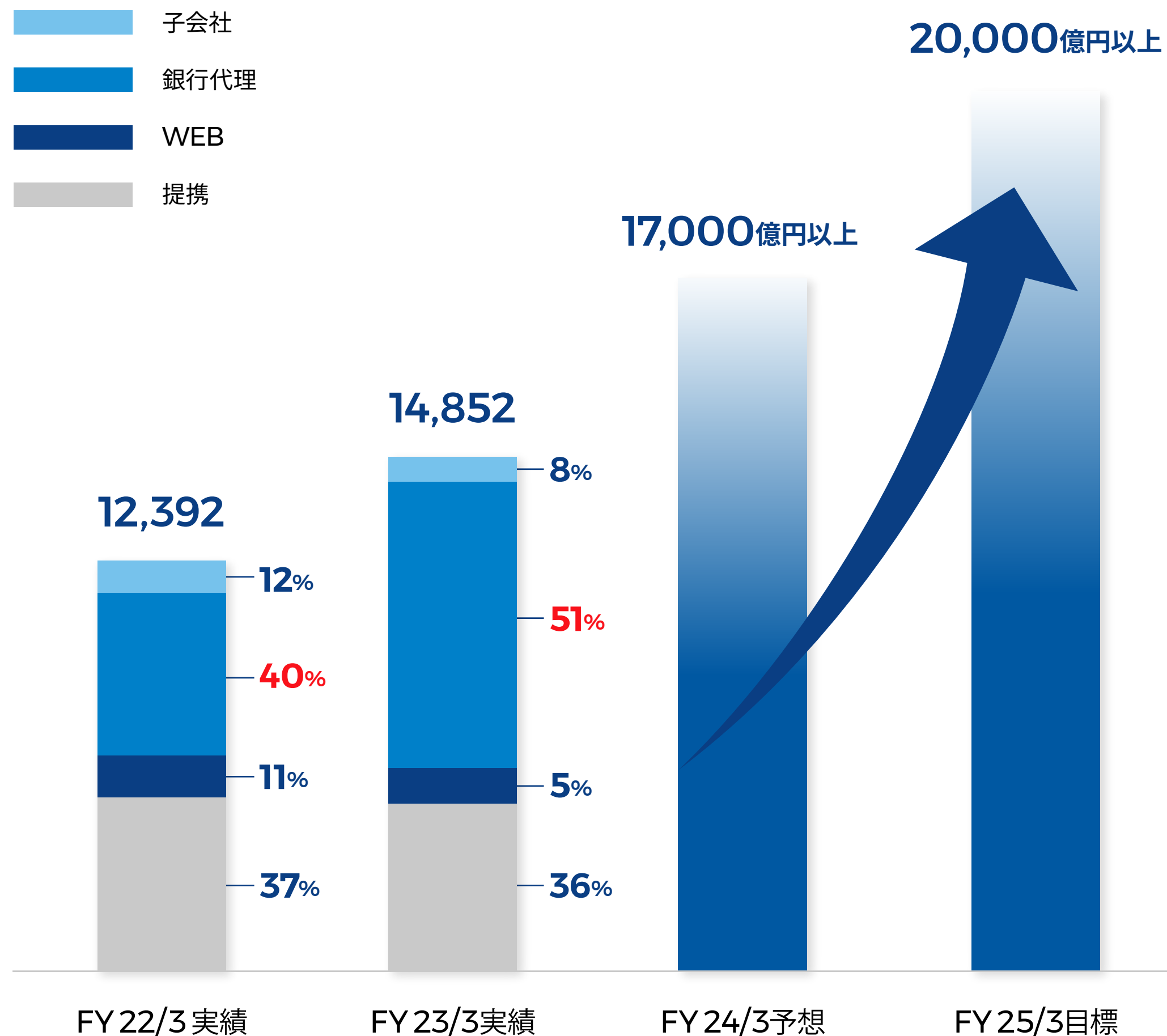
主な手数料等

(単位: 億円、単体ベース)

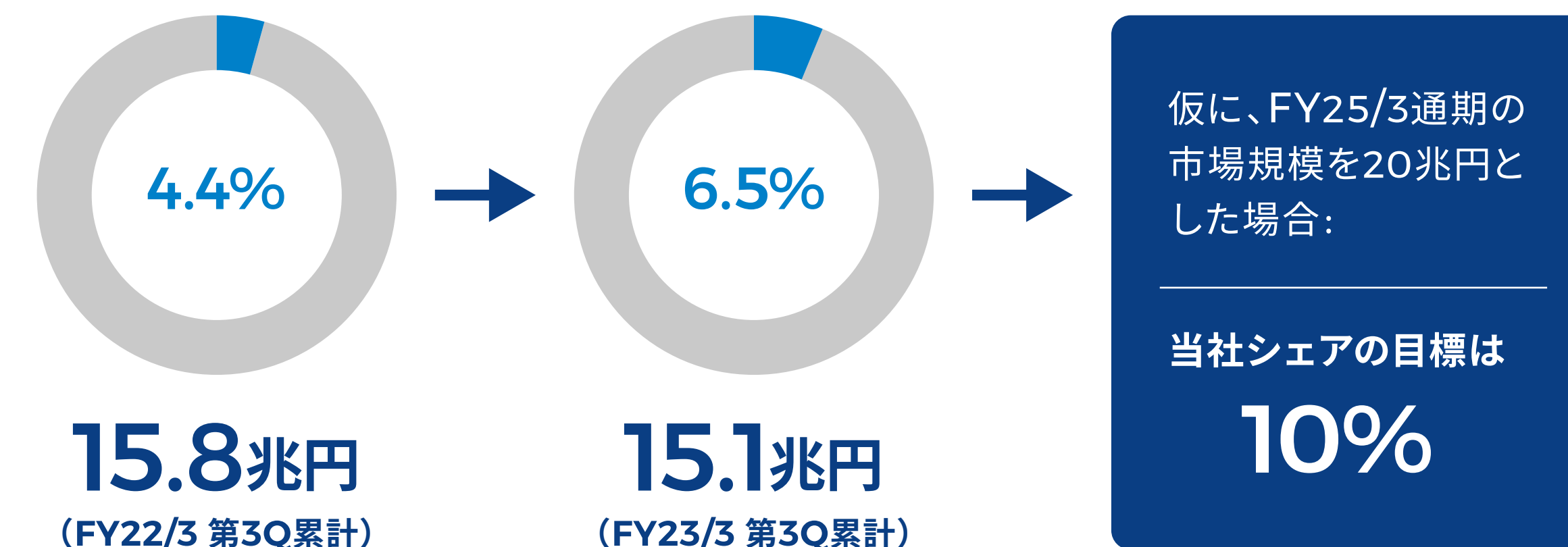


※1: 当社全体(デジタルバンク事業とBaaS事業の合計)で取り扱う決済(総合振込/即時決済/口振、外貨送金/受取/外貨即時決済、即時口座振替、内国為替(仕向/被仕向)、デビットカード、ミライノカード)、その他の合計件数。

販売チャネル別の実行額



住宅ローン実行額の市場シェア⁽¹⁾

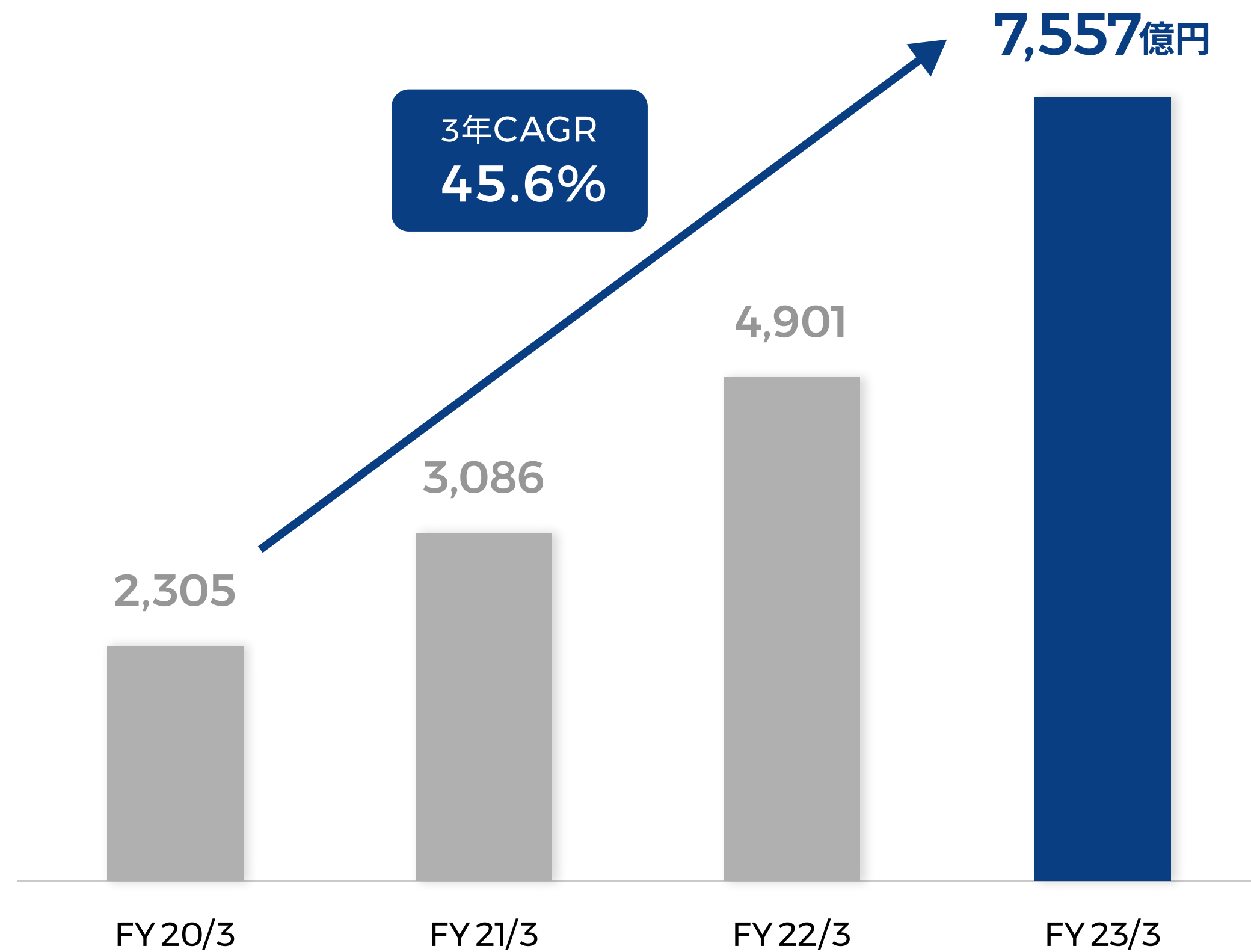


注：データは連結ベース。住宅ローン実行額は、各年度実績。

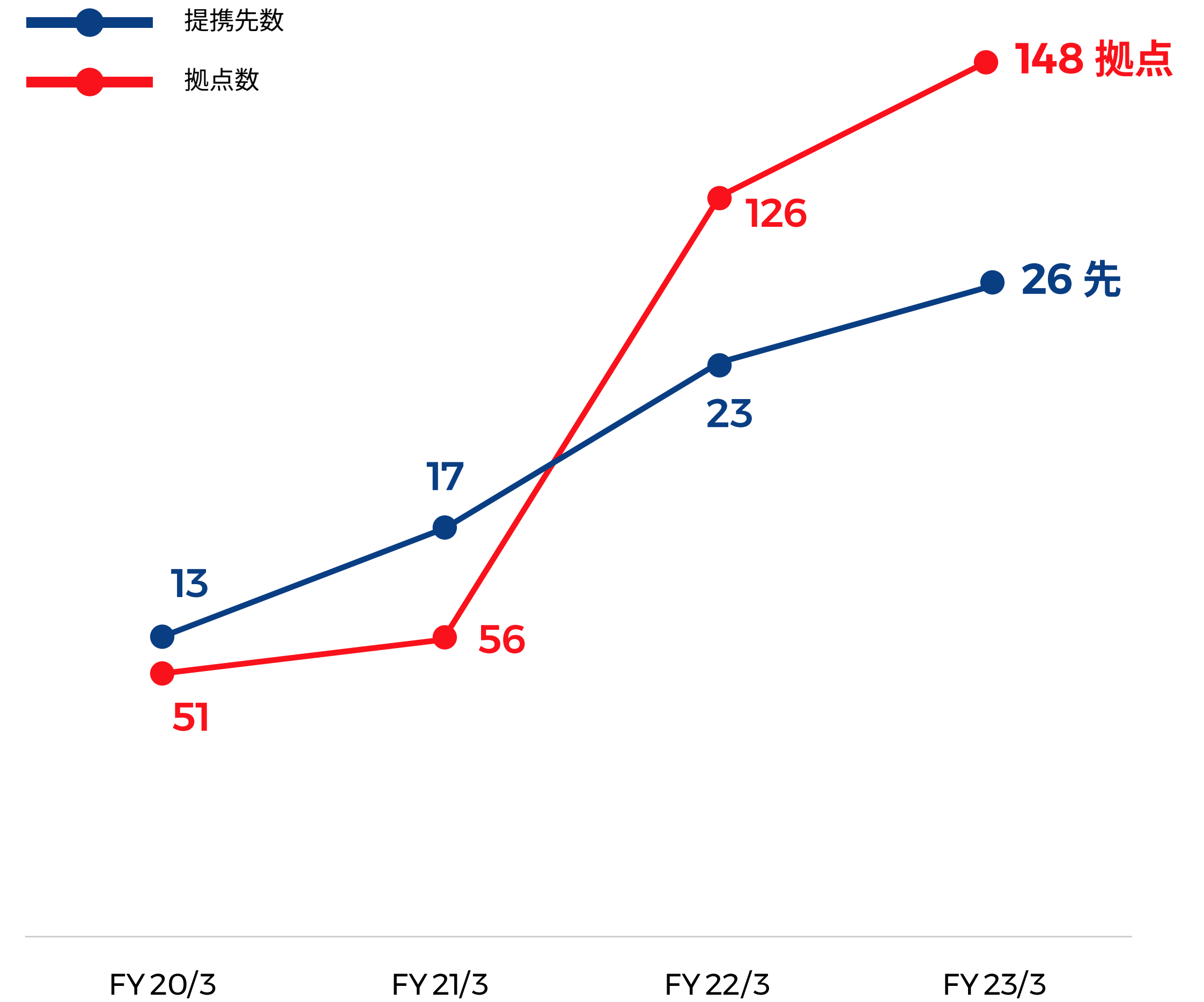
※1：住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より。本資料公表日現在における調査結果データ(2023年3月期の調査結果は未公表)に基づき、2022年3月期第3四半期及び2023年3月期第3四半期の実績を算出。なお、当社の新規実行額はネット専用

住宅ローン(三井住友信託銀行の銀行代理業者としての実行額(2022年3月期第3四半期は931億円、2023年3月期第3四半期は585億円))を除いて算出。2022年3月期の実績は、住宅ローン新規貸出額21.8兆円に対し、当社シェア5.1%。

住宅ローン実行額



提携先数/拠点数



注: データは連結ベース。住宅ローン実行額は、各年度実績。銀行代理業者数は、住宅ローンを取扱う先数。拠点数は、当該銀行代理業者が当社のために銀行代理業を営む拠点数。

■ 期中にリリース
■ 過去にリリース

2社

- 【航空】
日本航空 (JAL)
- 【T会員】
CCC MK HOLDINGS

FY21/3 実績

5社 (+3社)

- 【小売/住宅】
ヤマダホールディングス
- 【住宅】
オープンハウスグループ
- 【ネット証券】
SBI証券

FY22/3 実績

10社 (+5社)

- 【小売】
高島屋
- 【国際送金】
SBIレミット
- 【保険】
第一生命
- 【不動産投資】
GAテクノロジーズ
- 【プロ野球】
北海道日本ハムファイターズ

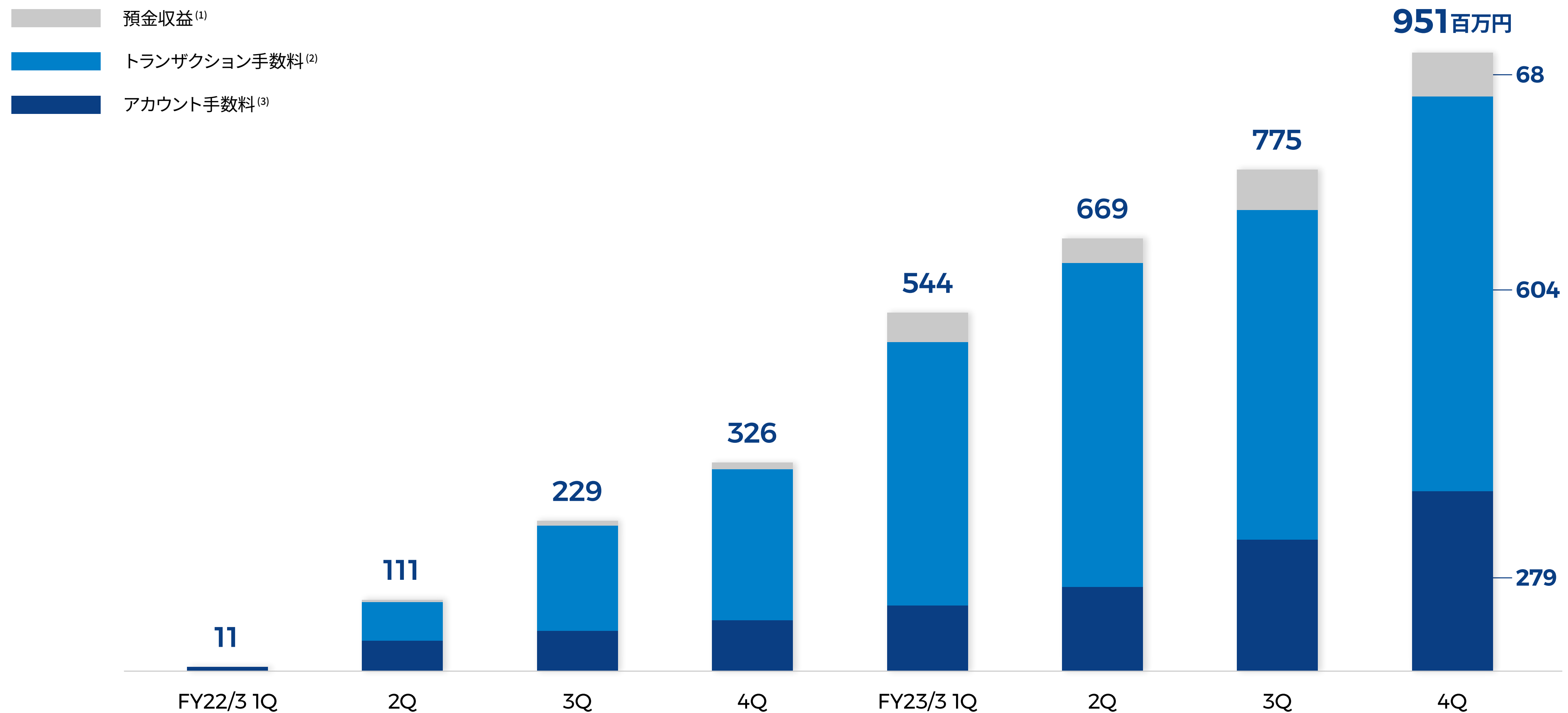
FY23/3 実績

20社以上 (+6社、複数社協議中)

- 【交通】
京王電鉄
- 【ネット証券】
松井証券
- 【信託銀行】
三井住友信託銀行
- 【FX取引】
SBI FXトレード
- 【不動産】
野村不動産ソリューションズ
- 【AI/DX】
MILIZE

FY25/3 目標

⋮

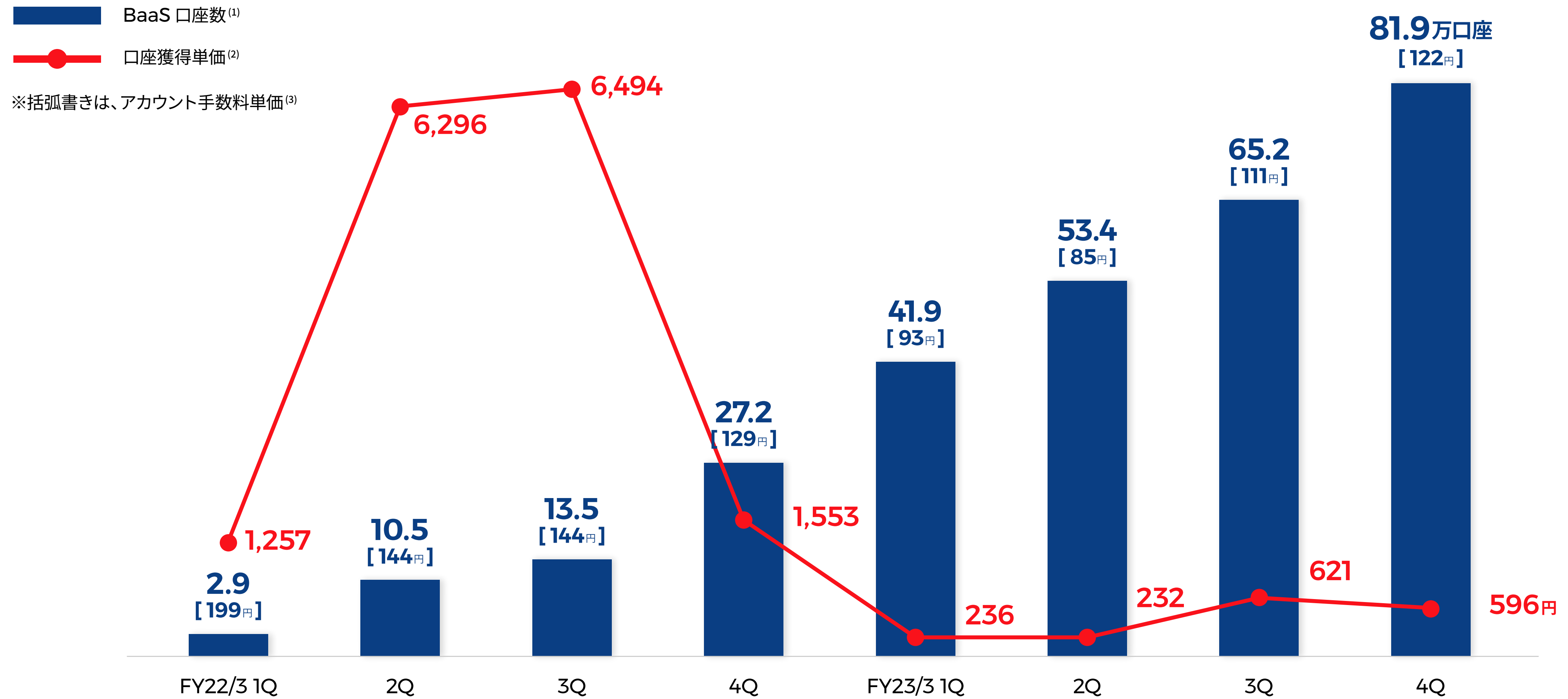


注：各四半期会計期間における実績を示す。管理会計上の数値であり、J-GAAPに基づく数値ではない。

※1：BaaS事業で獲得した預金は、当社全体として行うBSコントロールによって利益を生んでいるため、社内移転価格により預金量に応じた利益を配分をするもの。

※2：提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料の合計。

※3：提携パートナー（JAL、CCC、ヤマダホールディングス、オープンハウス、SBI証券、高島屋、SBIレミット、第一生命、北海道日本ハムファイターズ、GAテクノロジーズ）の専用支店を通じて獲得した口座にかかるアカウント手数料の合計。

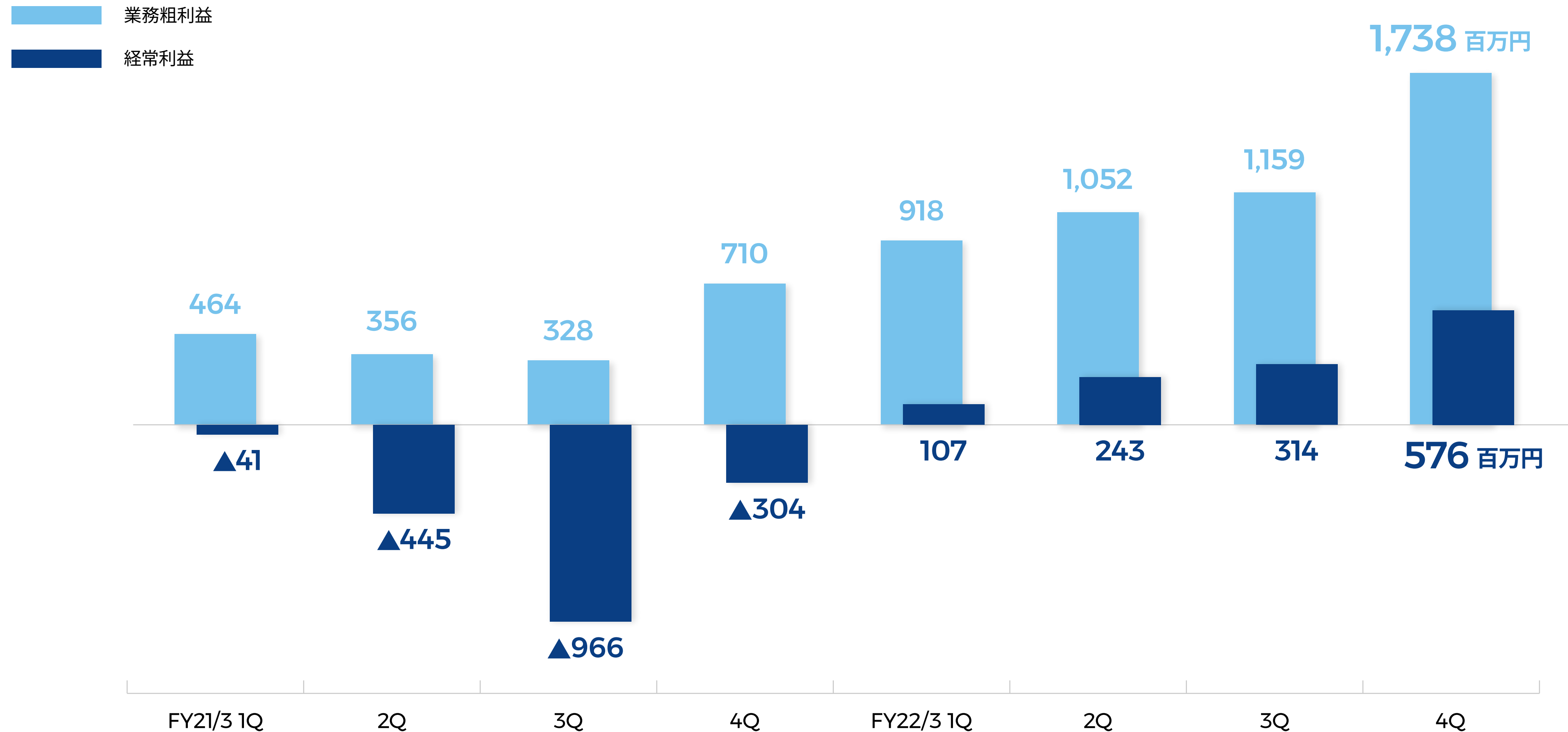


注：各四半期会計期間における実績を示す。管理会計上の数値であり、J-GAAPに基づく数値ではない。

※1：提携パートナー（JAL、CCC、ヤマダホールディングス、オープンハウス、SBI証券、高島屋、SBIレミット、第一生命、北海道日本ハムファイターズ、GAテクノロジーズ）の専用支店を通じて獲得した口座数の合計。

※2：各四半期会計期間における平均単価。預金金利優遇やキャッシュバックキャンペーンなどのセールスプロモーションに要した費用で構成。

※3：各四半期会計期間における、提携パートナー合算ベースの平均単価。



注: 連結ベース。各四半期会計期間における実績を示す。BaaS事業の収益費用の計上方法について、2022年9月に「預金収益の導入」「営業経費の精緻化」の観点で変更を行い、上記のグラフではかかる変更を2022年3月期第1四半期より遡及的に適用しているため、過去当社が公表した業績とは必ずしも一致しない。

Appendix

(単位：億円、連結ベース)

		FY23/3 実績	FY25/3 目標 ⁽¹⁾
利益指標	業務粗利益⁽²⁾	628	790 以上
	デジタルバンク事業	589	670 前後
	BaaS 事業 ⁽³⁾	48	120 前後
	うち、アカウント手数料	7	構成比 約 24%
	うち、トランザクション手数料	16	構成比 約 20%
	うち、BaaS 子会社	20	構成比 約 38%
	経常利益	293	400 以上
	デジタルバンク事業	280	350 前後
	BaaS 事業	12	50 前後
財務指標	ROE⁽⁴⁾	14.3%	17%以上
	経費率⁽⁵⁾	51.7%	50%以下
KPI	住宅ローン実行額	14,852	20,000 以上
	口座数 (万口座)	614	900 以上
	デジタルバンク事業	532	550 以上
	BaaS 事業	81	350 以上
	BaaS 提携パートナー数 (社)	10	20 以上

※1:2025年3月期の目標値は、当社の現在の状況及び当社が現在入手できる情報をもとに、一定の前提(仮定)に基づき、当社が中期的に達成を目指す水準として当社が現時点で設定した目標値です。そのため、かかる目標値は事業の進捗に応じて見直される可能性があり、また実際の結果は、社会経済環境、金利動向、為替動向、競争環境、規制環境、技術革新、その他経営環境等により、当該目標値とは大きく異なる可能性があります。

※2:住宅ローンアップフロントフィーのうちデジタルバンク事業に支払う分については、BaaS事業では経費計上、デジタルバンク事業では役務収益計上しているため、各事業の合計は全体の数値と必ずしも一致しない。

※3:BaaS事業の業務粗利益の内訳は、主な項目につき記載。

※4:ROE=親会社株主に帰属する2023年3月期純利益÷自己資本(期首期末平均)により算出。自己資本=純資産の部-非支配株主持分により算出。

※5:経費率=営業経費÷業務粗利益により算出。

財務健全性及び収益性

(単位:億円、連結ベース)

	FY23/3
自己資本比率 ⁽¹⁾ (②÷①)	8.95%
リスクアセット (①)	14,086
自己資本の額 (②)	1,261
親会社株主に帰属する当期純利益	199
ROE ⁽²⁾	14.3%
信用格付 (JCR)	A
期待損失率 ⁽³⁾	0.02%

資本フロアによるリスクアセット調整前の実質自己資本比率は、19.0%。

経済資本ベースの統合リスク量は 568 億円で、資本使用率は 45.1%。

※1:自己資本比率は国内基準に基づく。

※2:ROE=親会社に帰属する当期純利益÷自己資本(期首期末平均)により算出。自己資本=純資産の部-非支配株主持分により算出。

※3:2023年3月末時点。期待損失率=PD (Probability of Default) × LGD (Loss Given Default) により算出。

連結ベース

損益の概要(単位:億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3
業務粗利益 ⁽¹⁾	467	484	535	628
資金利益	336	351	366	407
役務取引等利益 ⁽¹⁾	75	88	124	156
その他業務利益	55	44	44	64
営業経費 ⁽¹⁾	271	272	304	325
実質業務純益	195	211	230	303
経常利益	190	207	232	293
純利益 ⁽²⁾	125	139	171	199
貸借対照表(単位:億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3
資産の部合計	63,737	72,333	85,340	86,790
貸出金残高	40,430	45,846	53,908	65,948
負債の部合計	62,548	70,991	83,886	85,473
預金残高	53,914	62,917	71,125	79,754
純資産の部合計	1,189	1,341	1,453	1,316

※1:2023年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、一部変動経費の役務取引等費用への組替(表示方法の変更)を実施しており、本資料ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して組替後の数値を記載。

※2:純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。

単体ベース

損益の概要(単位:億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3
業務粗利益 ⁽¹⁾	453	468	496	592
資金利益	337	352	366	406
役務取引等利益 ⁽¹⁾	62	74	89	124
その他業務利益	52	41	39	60
営業経費 ⁽¹⁾	260	261	274	296
実質業務純益	192	207	222	296
経常利益	187	206	223	290
純利益 ⁽²⁾	124	139	166	198
貸借対照表(単位:億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3
貸出金残高	40,439	45,667	54,099	66,065
住宅ローン残高	33,335	37,161	44,167	52,959
預金残高	53,922	62,938	71,158	79,777

※1:2023年3月期第1四半期会計期間の期首より、一部変動経費の役務取引等費用への組替(表示方法の変更)を実施しており、本資料ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して組替後の数値を記載。

※2:純利益は、当期純利益。

連結ベース

	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3
預金口座数 ⁽¹⁾ (万口座)	392	451	535	614
資金利益率 ⁽²⁾	0.52%	0.48%	0.42%	0.46%
経費率 ⁽³⁾	58.0%	56.3%	56.8%	51.7%
ROE ⁽⁴⁾	11.1%	11.0%	12.2%	14.3%
自己資本比率 ⁽⁵⁾	7.70%	7.99%	7.59%	8.95%
不良債権比率	0.09%	0.09%	0.07%	0.06%

※1: デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。

※2: 資金利益率 = 資金利益 ÷ 総資産。

※3: 経費率 = 営業経費 ÷ 業務粗利益。2023年3月期第1四半期(連結)会計期間の期首より、一部変動経費の役員取引等費用への組替(表示方法の変更)を実施しており、本資料ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して組替後の数値で算出。

単体ベース

	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3
資金利益率 ⁽²⁾	0.52%	0.48%	0.42%	0.46%
経費率 ⁽³⁾	57.4%	55.7%	55.2%	50.0%
ROE ⁽⁴⁾	11.0%	11.0%	11.9%	14.4%
自己資本比率 ⁽⁵⁾	7.95%	8.23%	7.57%	8.95%
不良債権比率	0.09%	0.09%	0.06%	0.05%

※4: ROE = 親会社に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(期首期末平均)により算出。自己資本 = 純資産の部 - 非支配株主持分により算出。

※5: 国内基準に基づく。

	FY22/3 Q1	Q2	Q3	Q4	FY23/3 Q1	Q2	Q3	Q4
アカウント手数料 ⁽¹⁾ (百万円)	8	47	59	83	105	129	204	279
トランザクション手数料 ⁽²⁾ (百万円)	2	57	161	232	401	497	509	604
口座当たり収益 ⁽³⁾ (円)	223	460	590	502	457	420	388	387
口座当たりの顧客獲得費用 ⁽⁴⁾ (円)	1,257	6,296	6,494	1,553	236	223	622	597
解約率 ⁽⁵⁾	0.12%	0.16%	0.40%	0.32%	0.23%	0.15%	0.11%	0.11%
BaaS 口座数 ⁽⁶⁾ (万口座)	2.9	10.5	13.5	27.2	41.9	53.4	65.2	81.9
BaaS 提携パートナー数 ⁽⁶⁾	2	5	5	6	7	7	8	10

※1:提携パートナー(JAL、CCC、ヤマダホールディングス、オープンハウス、SBI証券、高島屋、SBIレミット、第一生命、北海道日本ハムファイターズ、GAテクノロジーズ)の専用支店を通じて獲得した口座にかかるアカウント手数料の合計。各四半期会計期間における実績。

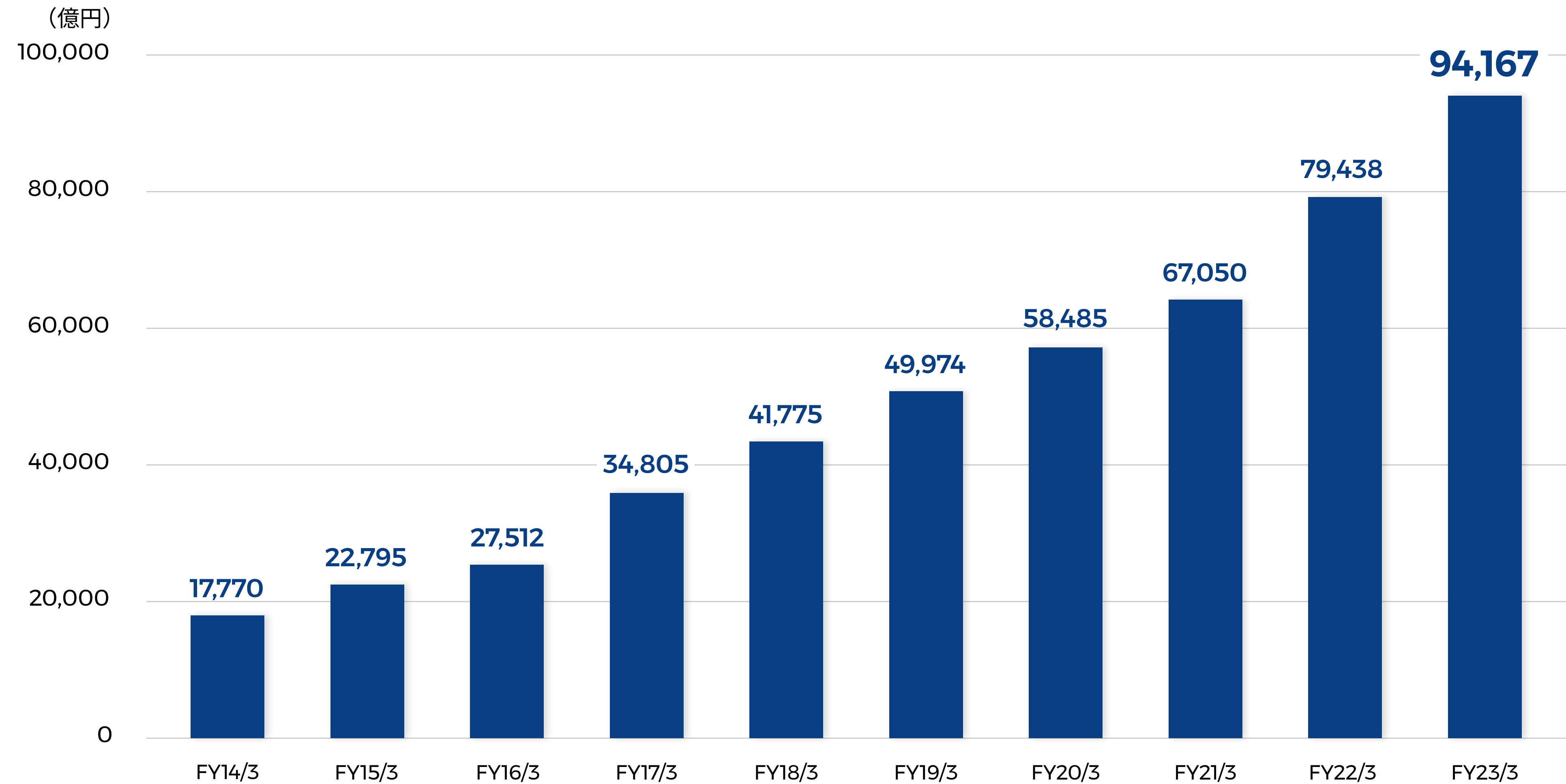
※2:提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料の合計。各四半期会計期間における実績。

※3:(アカウント手数料+提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料)÷口座数。各四半期会計期間における実績。

※4:預金金利優遇やキャッシュバックキャンペーンなどのセールスプロモーションに要した費用で構成。

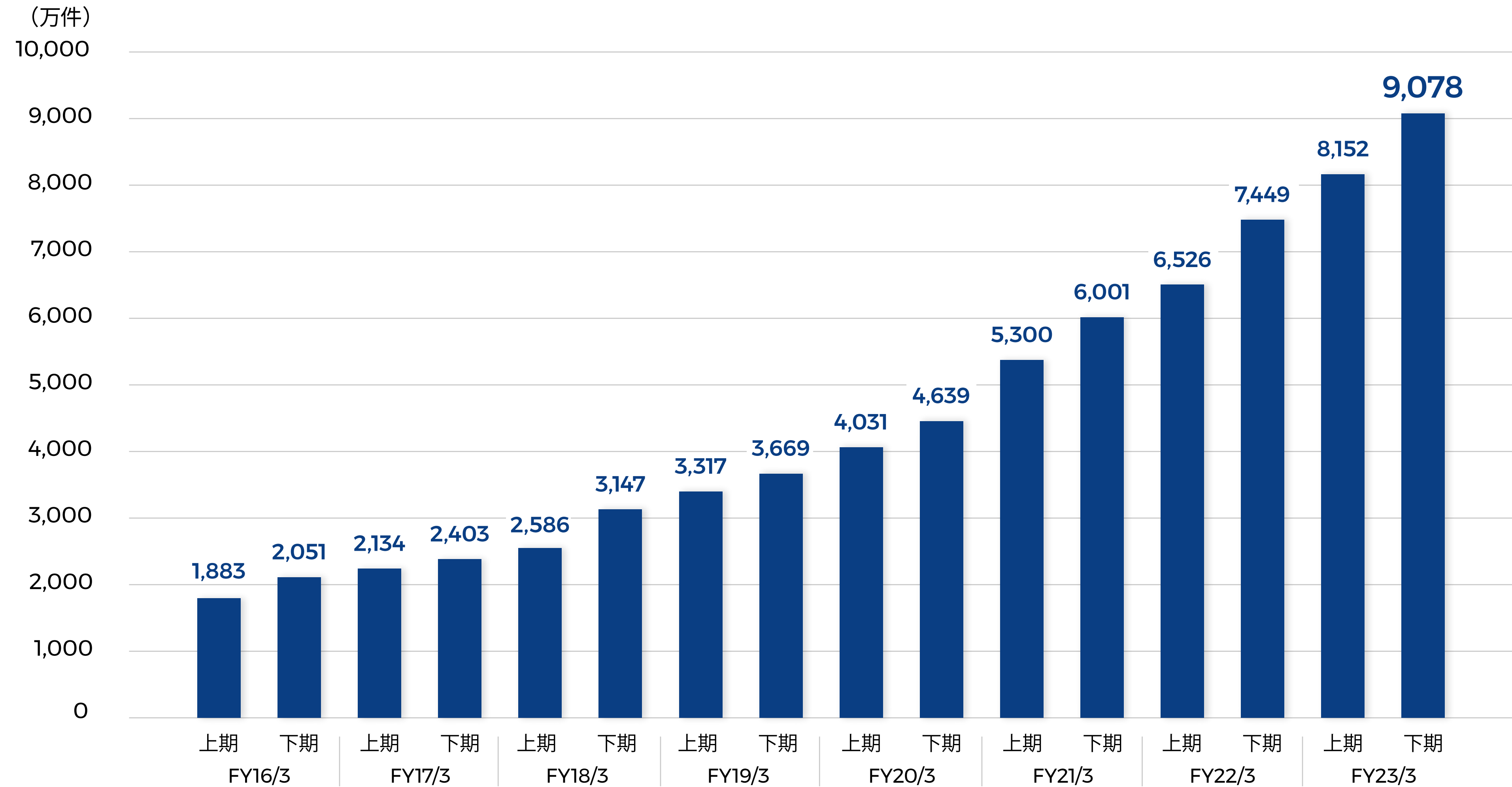
※5:各四半期会計期間における、月次解約率の平均。

※6:BaaS口座数は、提携パートナー(JAL、CCC、ヤマダホールディングス、オープンハウス、SBI証券、高島屋、SBIレミット、第一生命、北海道日本ハムファイターズ、GAテクノロジーズ)の専用支店を通じて獲得した口座数の合計。各四半期末時点。



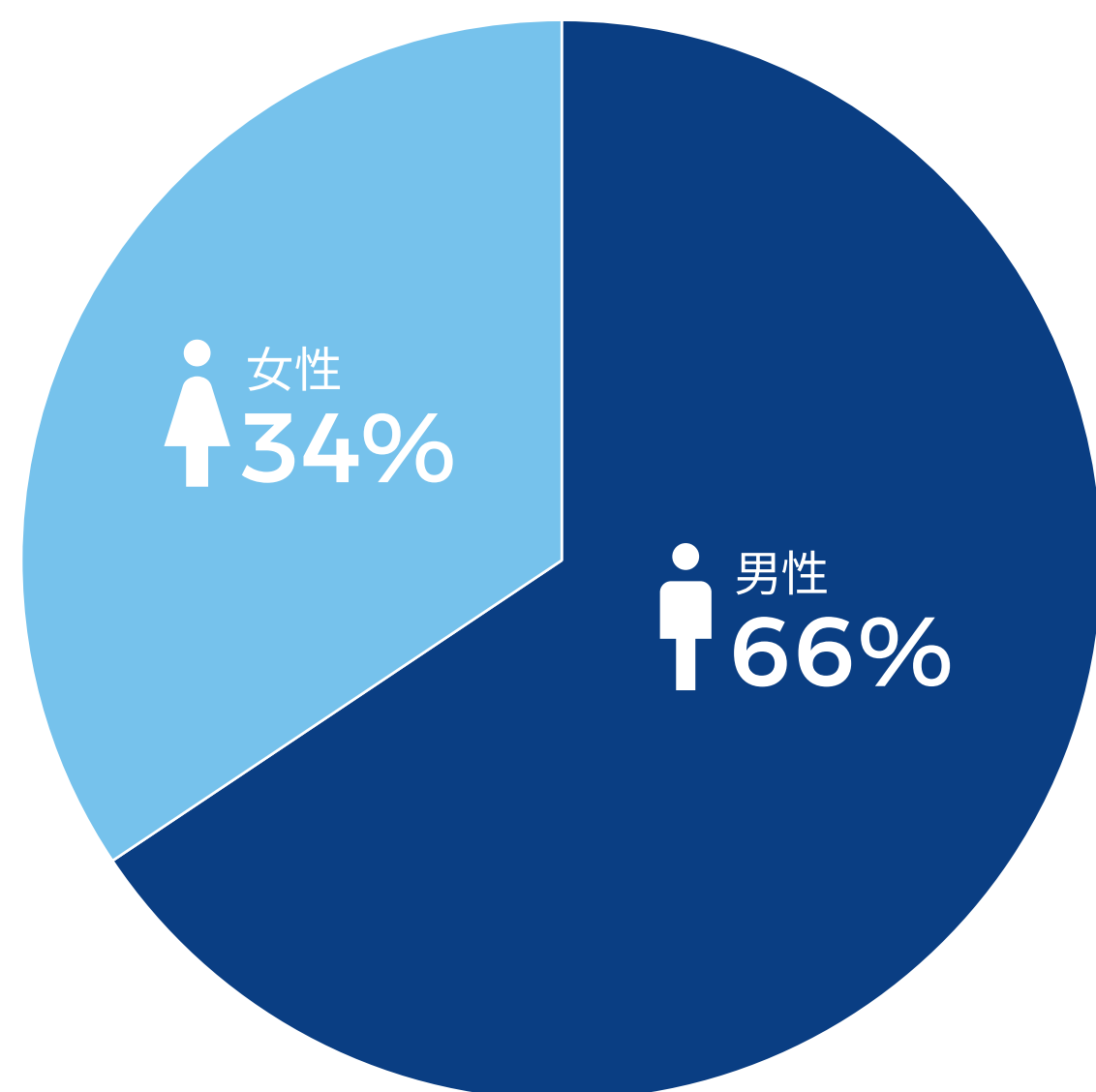
※ 連結ベース。

取扱額とは、当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行株式会社の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」及び株式会社優良住宅ローン(2022年3月期以降)により組成された住宅ローン(フラット35、プラスワン)の各融資実行額の合計。

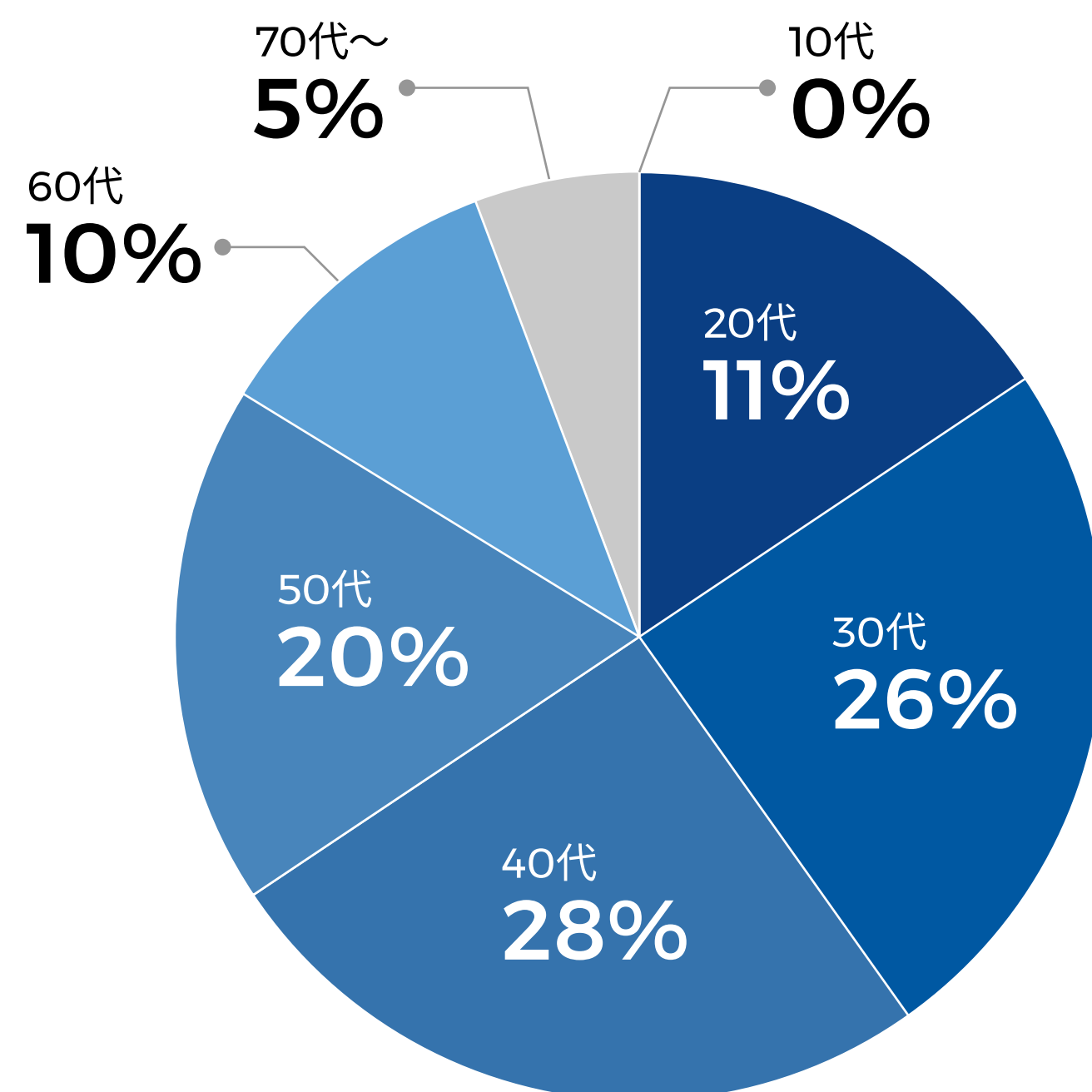


※ 当社全体(デジタルバンク事業とBaaS事業の合計)で取り扱う決済(総合振込/即時決済/口振、外貨送金/受取/外貨即時決済、即時口座振替、内国為替(仕向/被仕向)、デビットカード、ミライノカード)、その他の合計件数。

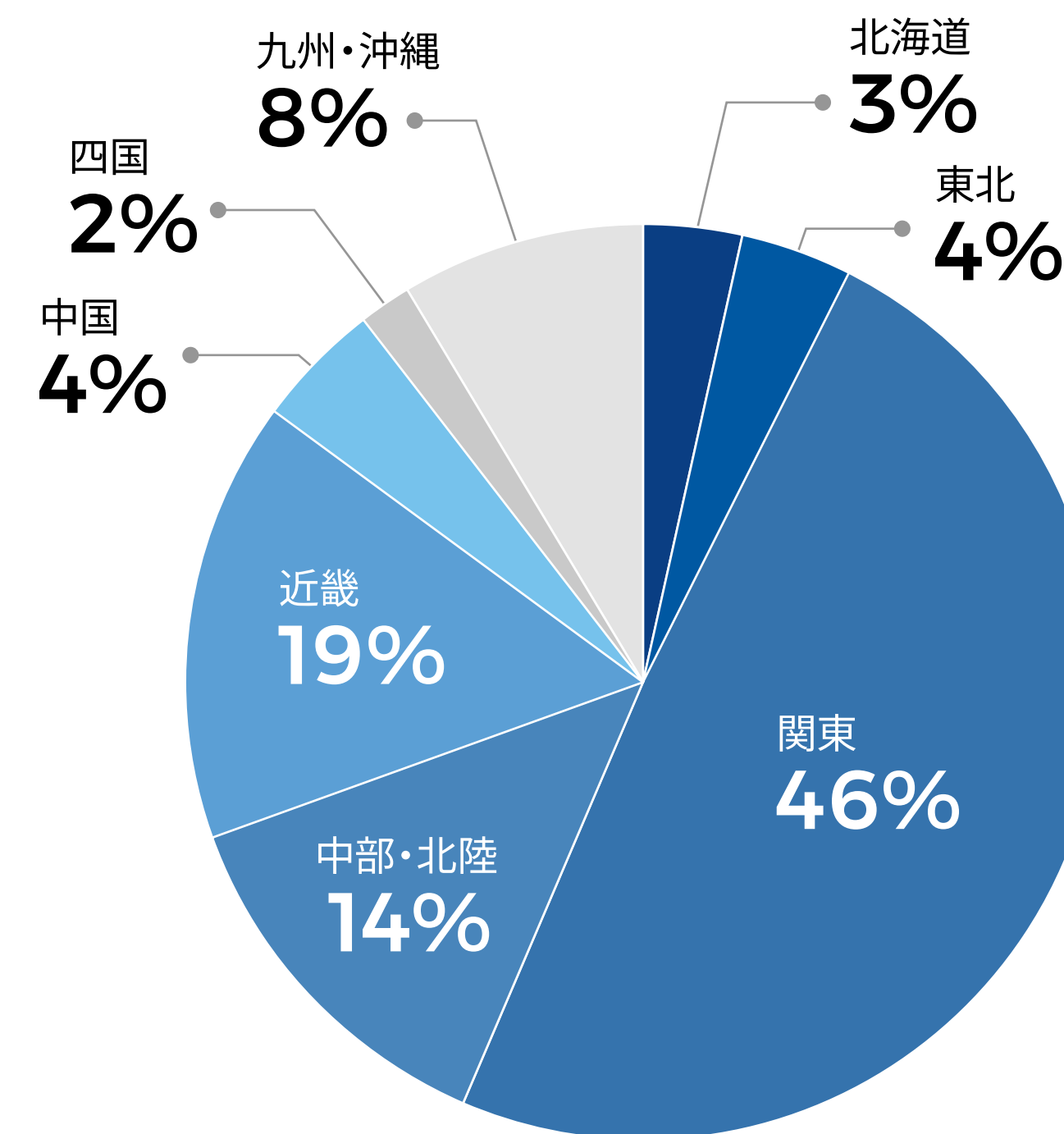
性別



年代



居住地



免責事項

本資料は、関連情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の真実性、正確性及び完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても他社に転送または再配布してはなりません。本資料における将来の業績に関する記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これらに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事又は状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。本資料を提供するにあたり、当社は、追加情報へのアクセス手段、本資料の情報の更新、本資料に記載されている情報が不正確であることが明らかとなった場合の修正につき、一切責任を負いません。本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。



NEOBANK

住信SBIネット銀行